



校庭の芝生化が望まれる

校庭の芝生化について 三度問う

高木真人(自由民主党)

①東京都は本年度ヒートアイランド対策費として校庭の芝生化に補助金を交付した。当初は23区だけを対象としたが、6月には26市へも対象を広げた。しかし、100%補助制度を利用できたにも関わらず小金井市は手を挙げなかったのはどうしてか。



教育部長 当初の計画にな

かったことと募集期間が短かったので検討出来なかった。②過去の2度の質問では財政面より耐震補強工事を優先すると答弁し、私も一定の理解をしたが、今回は都の100%補助金が使えたのに手を挙げなかったのは全く残念である。どうか言いようがない。

国勢調査の 抜本的見直しを

漢人明子(みどりの風)

①05年は10月1日を基準日に国勢調査が行われた。今回の調査では調査員が全世帯訪問する対面配布・回収方式の限界が明確になった。(ア)国もプライバシー意識の高まりに対応して全世帯に封筒を配った。市の封入提出件数と記入状況は。(イ)直接調査に関わ



た自治体として国に積極的に見直しの意見を出さないか。

行政管理課長 (ア)封入提出は全体の61%、内6割は全部記入されていた。(イ)対面による配布・回収方式の改善、質問項目のわかりやすさやプライバシーへの配慮など。市長 (イ)提案する内容があればしていきたい。

環境基本計画について

遠藤百合子(自由民主党)

①環境基本条例の第9条に基づき策定された計画である。(ア)実施計画はいつの時点で作成するのか。重点的取組の6項目を推進するために期待したい環境市民会議だが、事務局として記録作成や会議室確保等のほか、NPO化の方向もあり、事務所の確保も含め



予算をつけないか。(イ)ごみを減量する施策の方法として、レジ袋の有料化を国に先んじて検討しないか。(ウ)武蔵小金井駅南口再開発地域でソーラーシステムの街路灯、ヒートアイランド現象を抑制する保水性の歩道舗装などの導入を含めた環境面からの考え方は。

環境部長 (ア)環境市民会議からの意見を聞き作成したい。予算を含め鋭意対応したい。(イ)検討する必要がある。街づくり担当部長 (ウ)公益施設の屋上緑化、ソーラーシステムの街路灯、保水性の舗装など環境への配慮をした施設の導入を検討する。市長 環境に配慮したモデル的な再開発になるよう都市再生機構にはお願いをしている。他に「商店街の活性化について」消費者への理解を深めるための努力について質問。

市長 100%補助が申請できたと聞き、残念だし、申し訳ないと思います。今後は学校の希望をとって、今回の反省を活かし、どう対応していくか考えたいと思います。今後は、教育委員会だけではなく、環境政策の一環として横の連絡を密にしていきたい。また、次回の応募があった時には積極的に申請するようにお願いしたいと思っています。他に消防団員の身体面の安全確保について質問しました。

国民を戦争に動員する 国民保護法に反対する

関根優司(日本共産党)

国民保護法に基づく国民保護計画は矛盾に満ち実行不可能。しかも防衛庁や消防庁も「当面日本に攻め込むような国はない」「想定不可能」と言っている。国民保護法は荒唐無稽な避難訓練ではなく、戦争する日本を支える社会づくりが本場のねらいである。(ア)



市の基本的見解を問う。(イ)10月6日に公会堂で700人の参加で小金井の「憲法9条の会」が結成された。広範な市民の皆さんが憲法第9条を守り平和な戦争しない日本を求めている。第9条を生かした平和運動こそ、国民の安全を守る最大の保障である。また市長ご自身満州生まれで、戦争の

学校にも子どももの「安心して生きる権利」を

小山美香(みどりの風)

05年9月から小学校に警備員が配置されたが、監視社会ではない安全について検討すべき。現状での管理・監視型の防犯体制の重視や警察との連携強化、さらにそれらが疑問を挟む余地なく強化されていく方向性には危惧を感じる。学校現場だけでは、子どもを



守りきれない。「保護者、教職員は、子どもをどう守るか」から、「教育行政は、学校における子どもと教職員・保護者の活動をどう守るか」という発想の転換が必要。(ア)現状、何に基づいて安全確認をしているか。(イ)それは学校安全基準にならない。国は、安全基準がないまま、通達・通

耐震性能は低い。公共施設の耐震補強工事の進捗状況は。民間の建物耐震化するための融資あっせん制度を制定すべきである。教育部長 小中学校の校舎の耐震率は56.4%であり、平成20年には全て完了する。都市建設部長 その他の公共施設では、くりのみ保育園を耐震補強する予定だが、それ以外については、把握していない。防災交通課長 現在は、体制ができていない状況である。

学校安全条例を 制定すべきである

斎藤康夫(民主党)

①最近、下校途中に児童が殺害される事件が相次いだ。以前には学校乱入事件で、教師・児童が殺害された事件も多発している。このような凶悪事件以外にも、学校内の事故・事件を防ぐために、学校安全条例を制定すべきである。市長 教育委員会と相談し



て今後の検討課題としたい。②国のアスペスト対策は十分である。解体時に飛散する危険があるので、全建築物を対象に、解体の際に取るべき措置を明確にする「アスペスト条例」を制定すべきである。企画課長 各市の状況を見守り、適切に対応したい。③昭和56年以前の建築物の

知により現場依存の安全対策を促すだけで、根本的な対策を避けてきた。市として安全基準をつくるべきではないか。(ウ)学校全体の安全を総合的にみる学校安全職員を講習により認定し、配置しないか。教育部長 (ア)学校設置基準、学校施設整備指針、通達、法などによる。(イ)現状では、制定する考えはない。(ウ)現時点では、配置は考えていない。その他に、「小金井市の生態系や自然環境の保全について」を質問しました。



登下校の安全確保を